

非財務データ

コーポレート・ガバナンス

		2020年6月	2021年6月	2022年6月	2023年6月	2024年6月
取締役	人数	13	13	12	14	14
	社外取締役比率	46%	46%	50%	57%	57%
	女性取締役比率	8%	8%	8%	14%	14%
	取締役会平均出席率*	100%	100%	100%	99%	—
		指名委員会		報酬委員会		監査委員会
社外取締役比率（2024年6月）		100%		100%		75%

※ 年度ベース

人材

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員 ^{※1}	総従業員数	56,225	54,055	51,056	49,068	49,107
	うち国内従業員	50,244	48,253	45,667	44,008	43,745
	うち海外現地採用社員	4,917	4,728	4,449	4,207	4,547
	うち受入出向者等	1,064	1,074	940	853	815
	平均年齢 ^{※3}	40	40	40	40	41
研修	平均勤続年数 ^{※3}	14	15	15	16	16
	延べ受講者数 ^{※4}				1,956,513	1,849,186
	うち人事主催の研修	48,868	158,448	227,101	354,846	153,322
	研修時間 ^{※4}				1,689,113	2,717,657
	うち人事主催の研修	480,125	513,447	506,486	652,048	665,079
エンゲージメント	エンゲージメントスコア ^{※5}	/	/	/	51%	59%
	従業員の女性比率 ^{※1※6}	57%	57%	57%	57%	56%
ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン/ ウェルビーイング	女性管理職比率 ^{※7}	5%	6%	7%	9%	10%
	部長相当職（部長および部長に準ずる役職） 課長相当職以上 ^{※8}	15%	16%	16%	19%	20%
	男性育児休暇取得率 ^{※9}	93%	98%	97%	104%	105%
	海外現地採用社員の管理職比率 ^{※10}	64%	64%	66%	84%	85%
	インクルージョンスコア ^{※5}	/	/	/	55%	60%
	プレゼンティーズム ^{※11}	/	/	/	/	20%
		有給休暇取得率 ^{※12}	77%	70%	76%	83%

※1. 3月末基準、集計対象はみずほフィナンシャルグループ（みずほ証券への出向者を含む）、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリサーチ&テクノロジーズ^{※2}

※2. 2020年度までは、旧みずほ情報総研の数値

※3. 総従業員数のうち、国内従業員（嘱託・臨時雇用社員を除く）が対象

※4. （国内）みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリサーチ&テクノロジーズ^{※2}の合算。研修の集計範囲は、2021年度までは人事主催研修、2022年度以降は人事を含む全部門が主催する研修を対象に変更

※5. 社員意識調査におけるエンゲージメントおよびインクルージョンに関する各4設問に対する回答の、肯定的回答率（1～5の5段階で4,5を回答した割合）

※6. 総従業員数のうち、国内従業員が対象

※7. 2022年度より中期経営計画の見直しに伴い目標・対象範囲・基準時点を変更。3月末基準、集計対象は（国内）みずほフィナンシャルグループ（みずほ証券への出向者を含む）、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリサーチ&テクノロジーズ^{※2}。2021年度以降は新基準の数値

※8. 2023年度より、算定対象の変更により、算出範囲から海外関連会社出向者を除外

※9. 法改正により、2022年度から法定算出ルールを適用して算出（育児休業等と育児目的休暇の取得割合）、2021年度以前は、自社独自の算出定義を適用。集計対象は、（国内）みずほフィナンシャルグループ（みずほ証券への出向者を含む）、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリサーチ&テクノロジーズ^{※2}

※10. 海外拠点の管理職ポストにおける現地採用社員の比率。2022年度より管理職の基準を変更。集計対象は（海外）2022年度以前はみずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券の合算、2023年度からはみずほリサーチ&テクノロジーズを対象に追加。

※11. 病気や怪我がない状態を100%とした場合、過去4週間の自分の状態が何%か問うもの。100%から欠ける部分（損失割合）を算出

※12. 2021年度まではみずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の合算。2022年度よりみずほリサーチ&テクノロジーズ^{※2}を追加

環境

			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1,2 (tCO ₂) ※1※2			179,664	164,394	150,987	106,750	58,272
Scope3 (投融資を通じた排出)	電力セクター	Scope1 (kgCO ₂ e/MWh)	/	388	353	368	—
		Scope1,2 (gCO ₂ e/MJ)	6.6	/	6.5	5.6	—
	石油・ガスセクター	Scope3 (MtCO ₂ e)	60.6	/	43.2	34.8	—
		(2019年度比削減率)			△29%	△43%	—
	石炭採掘(一般炭)セクター	Scope1,2、3 (MtCO ₂ e)	/	5.1	1.7	0.6	—
	鉄鋼セクター	Scope1,2 (MtCO ₂ e)	/	/	17.3	14.1	—
		(2021年度比削減率)				△18%	—
	自動車セクター	Scope1,2 (ktCO ₂ e)	/	/	934	831	—
		Scope3 (gCO ₂ e/vkm)	/	/	198	184	—
			(2021年度比削減率)			△7%	—
海運セクター	ポートフォリオ気候変動整合度		/	/	1.82%	－1.55%	—
不動産セクター	Scope1,2、3 カテゴリー13 (kgCO ₂ e /㎡)		/	/	69	65	—
環境・社会に配慮した投融資の取組方針に基づく石炭火力発電所向け与信残高 (億円)			2,995	2,891	2,486	2,355	2,408
移行リスクセクターにおける高リスク領域エクスポージャー (兆円)			/	1.8	1.6	1.6	1.5

※1. 集計対象はグループ7社（みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリサーチ＆テクノロジーズ※3、アセットマネジメントOne、米州みずほ。2021年度までは旧みずほプライベートウェルスマネジメント※4を含む8社。）なお、連結子会社を含む2023年度実績 66ktCO₂ (暫定値)

※2. 2023年度数値は暫定値

※3. 2020年度までは、旧みずほ情報総研および旧みずほ総合研究所の数値を集計

※4. 2022年3月23日付で清算終了、当社機能をみずほ銀行が承継

サステナブルファイナンス、環境・気候変動対応ファイナンス

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
サステナブルファイナンス (兆円)	2.4	4.7	6	8.1	9.8
(うち環境・気候変動対応ファイナンス)	(1.1)	(1.5)	(2.0)	(3.6)	(5.9) *

※ うち、みずほ銀行4.4兆円、みずほ信託銀行352億円